

経営比較分析表（令和元年度決算）

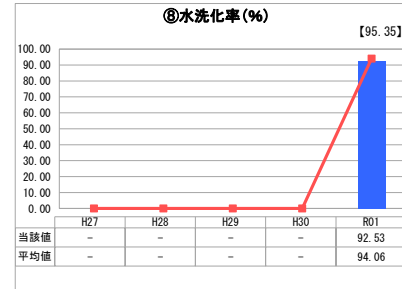
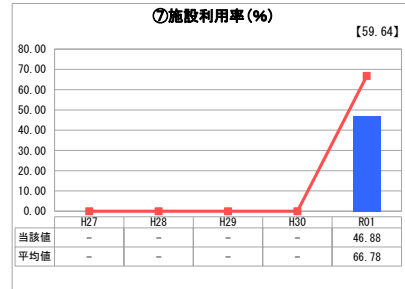
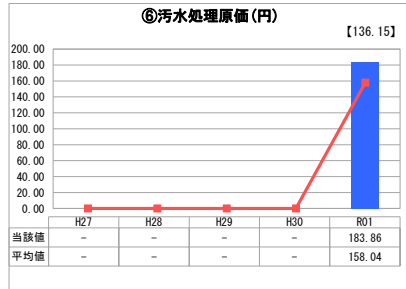
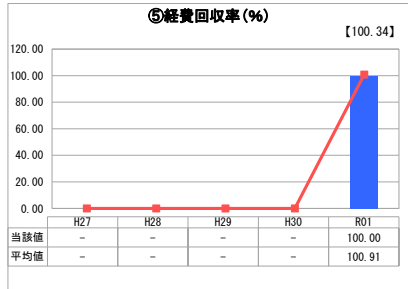
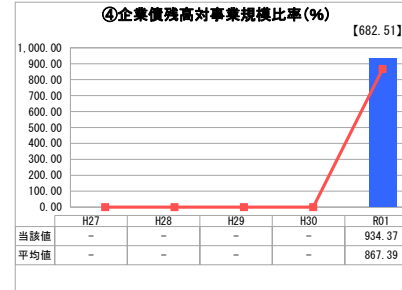
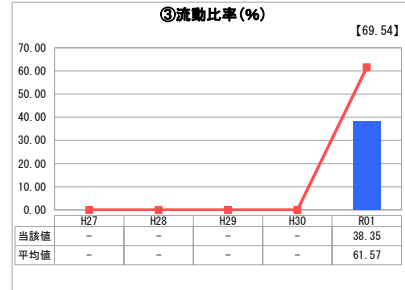
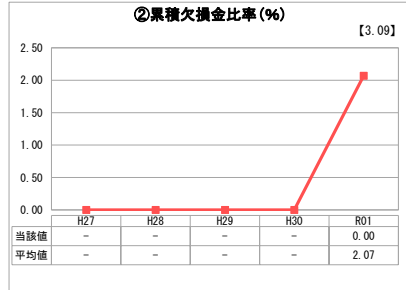
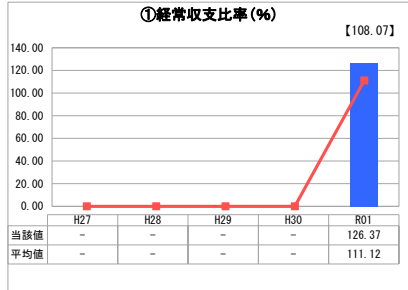
岡山県 倉敷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	51.87	80.56	92.10	2,967

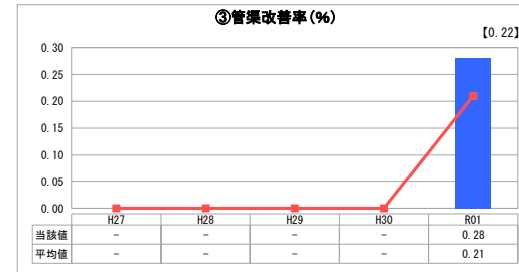
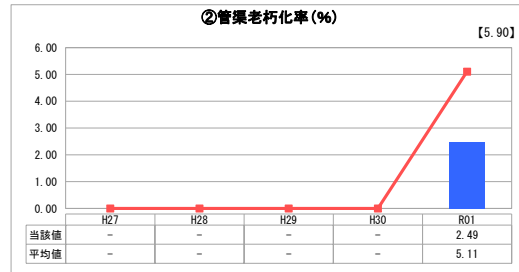
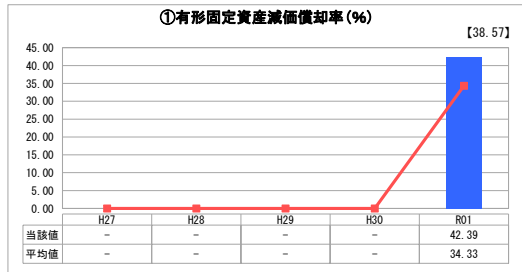
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
482,250	355.63	1,356.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
387,931	79.70	4,867.39

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の下水道事業は、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したことから経年比較はできません。

①経常収支比率は100%以上となっているため、健全な経営状態にあるといえますが、⑥汚水処理原価が類似団体より高い数値となっていることより、引き続き経費削減に取り組む必要があります。なお、②累積欠損金はありません。③流動比率は多額の企業債償還に伴い、類似団体の平均値を大きく下回っています。また、④企業債残高対事業規模比率は、類似団体の平均値をやや上回る高い数値となっていることから、企業債残高が高水準にあることを示しています。⑤経費回収率は100%となっていますが、汚水処理経費に対する使用料収入の不足分を一般会計繰入金で賄っている状況です。⑧水洗化率は年々向上していますが、⑦施設利用率は類似団体の平均と比較しても低い状況にあり、今後も施設の有効利用という観点からも、経営の効率化を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

昭和27年に事業着手した本市下水道事業は、膨大な資産を抱えていることから、処理場施設も含めた資産全体の老朽化の状況を①有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して高い数値になっています。これは、法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要があります。今後は、下水道ストックマネジメント計画のもと、計画的な点検・調査等により、許容可能なリスクの保持やリスクの抑制、コスト縮減・事業費の平準化を行い、下水道機能の維持向上とライフサイクルコストの低減を図っていきます。

全体総括

本市下水道事業においては、令和元年度末現在で管路延長が2,020km、普及率は80.6%となりました。しかし、普及率を高めるといった成果が出た反面、平成以降に下水道整備を集中して行った結果、企業債残高は1,388億円となり、類似団体に比べて高額となっています。今後は下水道未普及地区における下水道整備に加え、老朽化施設の改築・更新などの事業を実施していく必要があります。健全経営のためには、支出と収入のバランスを考慮した長期的な投資・財政計画が不可欠であります。平成31年4月からの地方公営企業法一部適用を機に経営状況を明らかにし、下水道事業の方向性を見極め、健全で効率的な事業の経営を確保していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

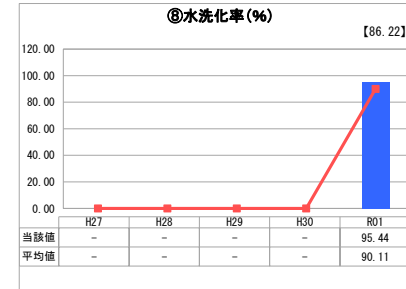
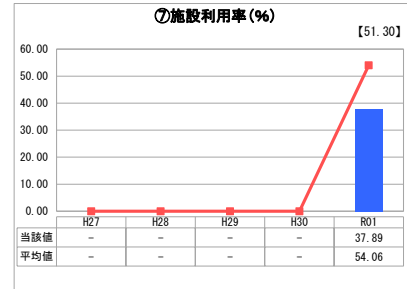
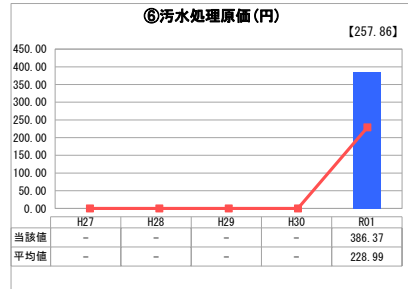
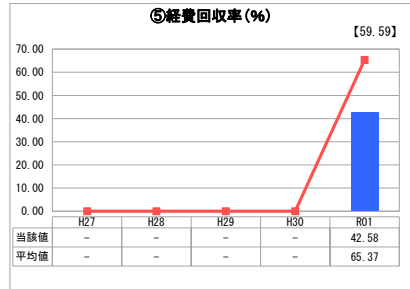
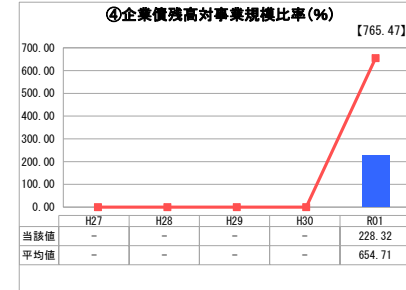
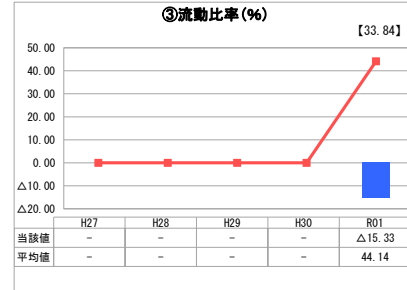
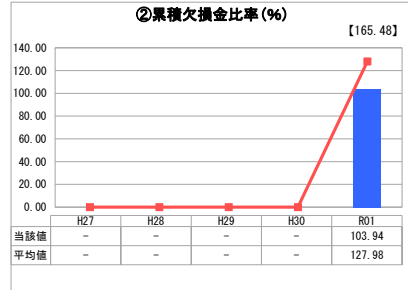
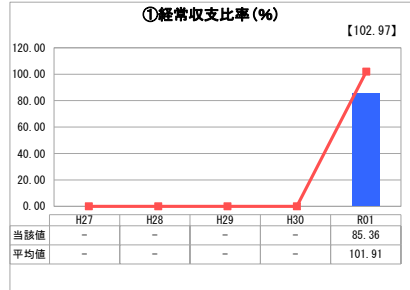
岡山県 倉敷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	63.95	0.19	100.00	2,820

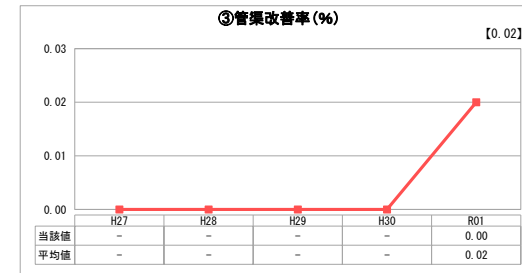
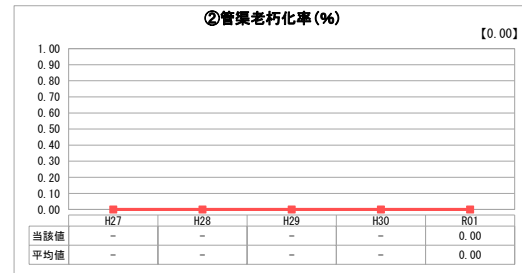
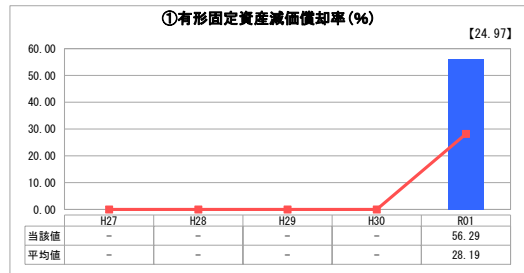
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
482,250	355.63	1,356.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
922	0.20	4,610.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は、令和元年度から公共下水道事業とともに、地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したことから経年比較はできません。

①経常収支比率は100%を大きく下回っています。収益が使用料収入のみであり、維持管理費、企業債償還金等を随時きれないため、一般会計からの繰入金に依存している状況です。②累積欠損金比率は類似団体の平均値を下回っているものの、これ以上増大しないよう努める必要があります。③流動比率がマイナスとなっていますが、これは令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、下水道事業会計に会計統合したことによる影響によるものです。④企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均値を下回っており、今後も残高は着実に減少していく見込みです。処理区域内人口密度が低いこと等の地理的要因、人口の減少、施設の老朽化による修繕費の増大等により、⑤経費回収率は類似団体の平均値を下回り、⑥汚水処理原価は上がっています。⑦施設利用率は類似団体の平均値を大きく下回っていますが、処理区域内人口が減少傾向にあることから、今後はさらに、低下が見込まれます。⑧水洗化率は類似団体の平均値をわずかに上回っていますが、処理区域内人口の減少傾向に伴い、普及啓発活動等による水洗化率の向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

本事業は昭和61年に事業着手しましたが、処理場施設も含めた資産全体の老朽化の状況を示す①有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して高い数値になっています。これは、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要があります。

全体総括

本事業では、平成25年度に公共下水道への接続可否や施設の老朽化を検証した農業集落排水最適整備構想を策定しました。このことを受けて、今後、公共下水道への接続が可能な地区から順次実施していくこととしています。引き続き、施設管理の効率化を行い、健全で効率的な事業の経営を確保していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。